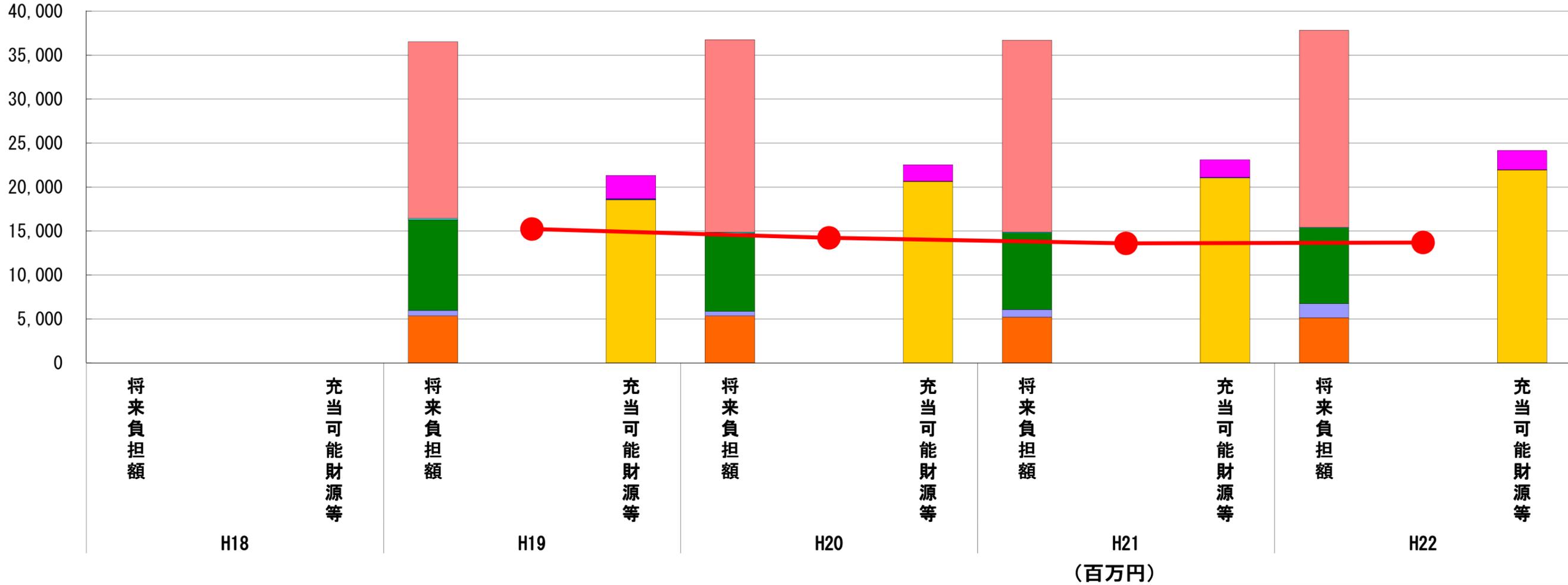


(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岩手県大船渡市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	20,103	21,891	21,823	22,417
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	152	121	91	62
	公営企業債等繰入見込額		-	10,311	8,857	8,734	8,584
	組合等負担等見込額		-	584	512	851	1,625
	退職手当負担見込額		-	5,373	5,358	5,199	5,126
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		-	2,655	1,854	2,009	2,167
	充当可能特定歳入		-	100	51	52	32
	基準財政需要額算入見込額		-	18,549	20,619	21,047	21,930
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	15,219	14,215	13,589	13,685

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高：合併建設計画記載事業の着実な推進により、地方債の現在高は増加傾向です。
 債務負担行為に基づく支出予定額：社会福祉法人等において新たな建設事業を行っていないことなどから年々減少しています。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金：投資事業等を計画的に行うことにより新規起債発行を抑制するなどして年々減少しています。
 組合等負担金等見込額：岩手沿岸南部広域環境組合における岩手沿岸南部クリーンセンター整備事業(溶融施設)に係る負担金の増により、平成21年度、平成22年度と増加しています。
 退職手当負担見込額・・・定員適正化計画による定員管理等の成果により年々減少しています。
 充当可能基金・・・平成21年度、平成22年度と普通交付税が増額となったこと等により平成21年度で155百万円、平成22年度で158百万円、前年度より増額となっています。
 充当可能特定歳入：市営住宅使用料であるが、市営住宅使用料が年々微減傾向となっており、全体として微減となっています。
 基準財政需要額算入見込額：合併特例債などの交付税措置率の高い有利な地方債を発行してきていることから年々増加してきています。
 将来負担比率の分子：充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が増加しているものの、地方債の残高が増加しているため平成22年度では96百万円前年度より増加しています。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。